

ホームページで議会の録画映像を配信中 → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/sigikai/>

議員提案で食育基本条例を制定しました(詳しくは6ページ)



おいしい楽しい給食 (阪之上小学校)

新1年生の教室では「いただきます!」の元気いっぱいの声が響き渡り、児童たちがいっせいに食べ始めました。大きな声で「おかわり!」をしたり、「野菜も食べたよ」と残さずに食べた児童たちは笑顔に満ちていました。

3月定例会

平成26年度当初予算を可決

3月定例会は2月28日から3月27日まで28日間の会期で行われました。平成26年度一般会計、特別会計、企業会計などの当初予算や平成25年度補正予算など市長提出議案等64件、議員提出議案(食育基本条例)1件、意見書1件、請願2件を審査しました。結果については、議案等の賛否一覧表をご覧ください。(5ページ)

平成26年度一般会計当初予算 安全・安心と活力を創造する予算

重点的に取り組む施策 ~ 一般会計 1,501億円 ~

〈目次〉

可決した当初予算の内容	1	議案等賛否一覧表	5
各会派の意見	2	意見書	6
一般質問	3	市議会の活動状況	6
常任委員会所管に 関する質問	5	政務活動費の報告	6

暮らしの安全・安心の確保

- いつまでも元気で快適に暮らせるまちづくり~健康・医療・福祉の連携と充実~ 29億6,360万円
 - 新・社会福祉センター(仮称)の整備等
- 災害に強いまちづくり 30億7,316万円
 - ゲリラ豪雨対策の実施等

長岡の元気創出 ~若者の定住促進~

- いきいきと働けるまちづくり 1億5,345万円
 - 若者の働く場の確保強化等
- 活力ある地域経済の創造 428億6,383万円
 - 切れ目のない公共事業の実施等

災害復興10年・合併10年目 ~次の10年に向けて~

- 復興フェニックスプロジェクトの推進(東日本大震災被災地への支援) 1億5,510万円
 - 災害復興10周年事業の開催等
- さらなる地域振興、地方中枢拠点都市の検討 5億916万円
 - コミュニティ活動の支援等

長岡の魅力アップ ~ふるさとへの愛着~

- 子どもたちの自信と誇りの涵養 1億2,309万円
 - 熱中!感動!夢づくり教育の充実等

- 2020東京オリンピック・パラリンピックへの対応 2,312万円
 - ジュニア選手の育成強化等
- 世界に向けた長岡文化の発信 4,772万円
 - 長岡ホノルル日米友好記念事業の実施等

活発な交流の推進

- 交流基盤の整備 38億3,431万円
 - 大手通表町地区市街地再開発の推進等
- 交流機会の拡大 2億1,050万円
 - まなびと健康の広場「さいわいプラザ」のオープン等

長岡市総合計画によるまちづくり ~「前より前へ!」~

- 構想実現のための共通の視点 17億1,365万円
 - 公立大学法人長岡造形大学への支援等
- 人材と文化をはぐくむ人間性豊かなまちの実現 44億2,124万円
 - 器械体操専用練習場のオープン等
- 生涯健やかで、いきいきと暮らせるまちの実現 86億2,287万円
 - 胃がんリスク検診の実施等
- 都市の活力と魅力にあふれ、安全・安心で住みよいまちの実現 274億8,670万円
 - 長岡ニュータウン運動公園の整備等
- 環境にやさしく、豊かな自然と調和するまちの実現 4億4,537万円
 - 市有消雪パイプ節水化工事の実施等
- 地域経済が元気で、働きやすいまちの実現 189億8,658万円
 - 6次産業化・農商工連携の取り組みへの支援等



起立採決の様子

平成 26 年度一般会計当初予算に対する 各会派の意見

地域経済を力強く支え、若者の定住促進に 取り組む予算に賛成！

市民クラブ
クラブ長 関 正史

平成26年度当初予算は、消費税率引き上げによる消費の落ち込みや、駆け込み需要の反動減への懸念に対処するため、経済対策をしっかりと講じ、地域経済を力強く支える予算、また、人口減少対策として若者定住促進の面からアプローチしています。起業、創業を支援し、若者の働く場の強化を進め、長岡の元気創出に繋げる予算であり、評価します。「安全・安心と活力を創造する予算」をキャッチフレーズに、健康、医療、福祉の連携と充実。ゲリラ豪雨対策の実施による災害に強いまちづくり。また、本年は水害、中越大震災から10年、合併10年目の年であります。次の10年に向けて地域の宝の磨き上げなどさらなる地域振興を掲げています。中心市街地の賑わいと周辺地域の均衡ある発展に期待します。長岡に誇りと自信を持ち、総合計画によるまちづくりを着実に実施できる積極予算の中、市債残高の減少、実質公債比率の低下は評価します。アオーレ長岡と地域の個性を磨き上げたまちづくり、より元気な長岡になるために効果ある予算執行を要望し、平成26年度当初予算に賛成いたします。

市民生活の安全と安心を守り前進させる 予算に期待

しん長岡クラブ
クラブ長 永井 亮一

平成26年度の一般会計当初予算額は、1,501億円。国が作成した地方財政計画の伸び率1.8%を上回る積極的な予算となっています。

「安全・安心と活力を創造する予算」とうたっているとおり、市民生活全般に目配りをした、目的意識を持った予算であり、その効果を大いに期待したいものと言えます。予算の中身を見ると、長岡造形大学の公立化、県内他市に先駆けての胃がんリスク検診の実施、生ごみバイオガス化施設による環境負荷の低減、子供たちのための安全・安心な教育環境の整備、新潟ステイネーションキャンペーンと連携した観光誘客の推進策等があります。他方、アオーレ長岡のオープンに起因する中心市街地の「活性化と新たな文化の創造」は、多方面からの予算執行によるものであり、単に「まちなかのにぎわいを取り戻す」だけではありません。

地方自治法にいう通年予算概念の法意を思うとき、長岡市の当初予算編成については若干の懸念を感じつつも、総合計画後期基本計画に沿ったまちづくり予算であり、平成26年度当初予算に賛成します。

水道料金などへの消費税増税転嫁反対、 暮らし最優先の市政へ！

共産党市議団
団長 笠井 則雄

市民の暮らしが深刻な状況におかれている中、大型開発優先の市政から暮らし最優先の市政への転換が求められています。

第1は、水道料金など企業会計や特別会計への消費税増税転嫁の問題です。水道料金などは毎日の暮らしに欠かせないものであり、安易に消費税増税分を引き上げるべきではありません。

第2は、国保料4年連続値上げ問題です。所得100万円台の階層の方は、4年間で27.5%もの値上げです。市は国民健康保険料の大幅値上げ抑制のために、一般会計からの制度外繰入れを拡充すべきです。

第3は、中心市街地開発の問題であります。320億円もの投資をした中心市街地開発の検証も十分行わず、大手通表町西地区市街地再開発事業を推し進めています。西地区再開発事業は51億円、この事業の床買い上げ方式の負担額は15億円。西地区だけでも総事業費は66億円に膨らみました。このような大型開発事業の継続は、暮らし福祉最優先への転換を求める予算とは相いれません。

よって、平成26年度長岡市一般会計予算に反対します。

長岡の元気を発信する予算に期待！

民成クラブ
クラブ長 佐藤 伸広

平成26年度当初予算は、緩やかな回復基調にある地域経済を下支えし、消費税増税後の反動に対処することを最優先に編成されました。国による緊急経済対策分の補正額が平成25年度との比較で縮小されましたが、本市は財政調整基金を35億円取り崩すなどで歳入を確保し、補正と合わせて260億円規模の普通建設事業費を堅持しました。

さらに、消費税対策の特別融資など中小企業者などへのリスク対策も新設されます。加えて、Uターン就職に対する支援、起業家を後押しする施策なども盛り込まれました。福祉、教育の分野では、地域包括ケアシステム、教員サポート錬成塾などの充実に加え、子どもかがやき塾事業の予算が倍増されました。交流促進の観点では、ホノルル市との友好に関するもの、中心市街地活性化や幹線道路網の整備を通じて行うもの、長岡ものづくりフェアなど市内産業を通じて行う交流事業などが体系的に配置されました。

これらの施策によって長岡の底力が増し、市民の幸せと安全がさらに拡大することに期待して、本予算に賛成します。

安全・安心と活力を創造する予算に賛成！

公明党
幹事長 藤井 達徳

平成26年度予算は、回復基調にある地域経済の下支えと、消費税率引き上げによる消費の落ち込みや駆け込み需要による反動減への懸念に対処することを最優先課題とし、暮らしの安全・安心と活力を創造する予算編成となっています。胃がんリスク検診や地域包括ケアシステムの推進、ゲリラ豪雨対策や土砂災害Dメールの配信等の施策は、市民の安全・安心の暮らしにつながります。

また、人口増に向けた若者定住策や中小企業への資金繰り支援にも取り組んでおり、評価をします。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けては、長岡の持つ魅力を世界に発信する機会として、積極的に取り組んでいきたいと思えます。

さらに、4月から公立大学法人としてスタートした長岡造形大学については、地域協創センターを拠点とした新たな価値を創造する取り組みを期待しています。市民の暮らしと地域経済に元気と勢いを取り戻すために、予算が有効に執行されることを要望し、平成26年度一般会計当初予算に賛成します。

長岡市今後の10年を創る予算に賛成！

無所属の会
会長 大平 美恵子

平成26年度は、7.13水害や中越大震災、市町村合併から10年。この大事な節目に合同追悼式、復興コンサートなどの「災害復興10周年事業」を実施し、長岡市の歩みと復興の姿を力強く発信することは、東日本大震災の被災地の皆さんにも不屈の志と勇気を届けられると考えます。合併からの節目では、それぞれの地域に根差した宝の磨き上げ、勢揃いするゆるキャラの活用などを足がかりに、一層の地域振興策が次の10年を見据えた中で着実に形になるよう見守りたいと思えます。

福祉政策では、保護者の要望や声を受けとめる形で、今回障害児の放課後等デイサービスが拡大されることは、教育の充実を掲げる市の対応として高く評価します。日本全体が人口減少社会となる中、若者のUターン総合窓口の設置や首都圏からの就職ガイダンス向けのバス運行などを決め、若者の働く場の機能強化がされることは、定住促進につながる大きな一歩と期待できます。

よって、今後の10年を創る積極的な予算と評価し、平成26年度予算に賛成します。



関 正史 議員 (3期・市民クラブ)

平成26年度当初予算について

平成26年度当初予算について、どのような基本方針で予算編成をしたのか。

4月からの消費税率引き上げに伴い、消費の落ち込みが懸念されているが、これに対処するためにきめ細やかな経済対策を講じ、回復基調にある地域経済をしっかりと支えることが最優先課題と考えている。また、暮らしの安全と安心の確保を重点分野にとらえ、健康、医療、福祉の連携と充実、災害に強いまちづくりの推進を大きな目標の一つとしている。さらに、人口減少への本質的な対

策として、若者や子育て世代の定住促進の観点から、若い世代が生き生きと働けるまちづくりに全力で取り組み、長岡の元気を生み出す予算としている。

地域経済の下支えのために

生活に密着した身近な公共事業費245億円を計上している。また、本市独自の経済対策として総額4億6,000万円の債務負担行為を設定し、新年度事業を先取りし発注することで切れ目のない公共事業を実施するようにしている。さらに、新たに消費税率引き上げ対策の特別融資を創設したほか、中小企業資金繰り円滑化借換対応特別融資を1年延長するなど、中小企業に対する支援に引き続き力を入れる。このほか、住宅リフォームに対する補助金を1年延長し、市内建設関連事業者の工事の受注機会の拡大を図ることとしている。



永井 亮一 議員 (2期・しん長岡クラブ)

平成26年度当初予算の編成方針について

予備費の増額、予算の流用により補正の予算回数を少なくできると考えるが本市の見解は。

当初予算で計上していない、事案への対応方法としては、既決予算を活用した流用、当初予算で議決される予備費の活用や、補正予算の編成というやり方がある。本市では、従来から軽微なもの以外については、補正予算を編成し、議会の審議を経て、議決後に予算執行している。これは財政民主主義に沿った考え方で、今までの方針、財政運営の手法であるため、補正予算編成については適

正に行っていると考えている。

総合計画について
総合計画策定時の市民アンケートで多くの回答があった、「犯罪が少なく安心して暮らせるまち」について、どのような予算化がされているか。

本市では、犯罪のない安全で安心なまちづくりを目指して、地域の防犯活動への支援のほか、犯罪が発生した場合に、警察や地域と連携して速やかに情報を提供する体制を構築している。夜間の犯罪を未然に防ぐ取り組みとして、町内会などが設置する防犯灯に対し補助金を交付しており、26年度においては、町内会からの要望をもとに、防犯灯を新たに300灯、既存の取替分で1,500灯を見込んでおり、さらなる犯罪抑止に努めていく。

地方財政計画について
地方交付税について



笠井 則雄 議員 (4期・共産党市議団)

平成26年度当初予算について

特別養護老人ホームの入所申し込み状況や課題、新年度の整備方針は。

入所申し込み状況は25年10月時点では2,740人で毎年増加し、近年はひとり暮らしや認知症高齢者など早期入所希望者の増加が要因となっている。しかし、中には入所の必要性がない方も相当数いることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように在宅介護サービスの充実と高齢者を地域で支える仕組みづくりが課題である。施設整備については、和島地域と栃尾地域に地域密着型小規模特養を、長岡地域

に広域型特養をそれぞれ整備し、3施設合計で138床の増床となる。

中心市街地開発について
新・社会福祉センター(仮称)の床買い上げ方式による本市負担額と大手通表町西地区市街地再開発事業を加えた本市負担の総額は。

市街地再開発事業は、地元権利者で構成された組合が施行し本市も支援している。昨年基本設計時点の概算事業費は約51億円。組合に交付する補助金は約24億円で、このうち本市負担額は2分の1の約12億円である。新・社会福祉センター(仮称)は、再開発事業で創出された保留床を組合から市が取得するもので、現時点での概算取得額は約15億円。このうち国の交付金約8億円が見込まれ、残りの7億円が本市負担額である。これに先ほどの12億円を加え、現時点で想定される本市負担総額は約19億円である。



諸橋 虎雄 議員 (3期・共産党市議団)

医師確保と地域医療の危機打開について

医師不足により、県立精神医療センターの児童・青年期外来と成人外来の新患受け入れが一時休止となっている。本来の診療体制が早期に再開されるよう、県に強く求め、努力するべきでは。

診療の縮小は突然の事態であり、それを不安に感じる本人や家族で、本市の窓口へ相談に来た方には、保健師や相談員が個別に対応している。しかし、相談内容が医療そのものに関わるものがあり、本市の対応としても限界があることから、一日も早く診療

体制が確立されるよう県に要望していきたい。

県厚生連の公的医療機関である栃尾郷診療所の医師が退職のため、4月から医師が1名となり、診療所機能の低下が懸念される。県厚生連に対し、医師確保を求めると同時に、本市も事態打開の取り組みをすべきでは。

県厚生連によれば、4月以降の常勤医師は1名となるが、市内医療機関からの医師派遣により、現在とほぼ同様の診療機能が維持されることになっている。また近年、全国的に医師の偏在状況が急速に進み、医師確保が難しい状況となっているため、本市としては、診療所の患者送迎バス運行経費の補助などの支援を継続するとともに、栃尾郷診療所も含めた栃尾地域の医療福祉関係者のネットワークづくりについても積極的

に取り組んでいきたい。



藤井 盛光 議員 (1期・無所属)

郷土史の情報集約及び発信について

本市が所蔵する史料等を、ウェブサイトやアプリなどインターネット上で魅力的に発信するべきでは。

中央図書館では、所蔵する郷土史料をホームページで紹介しているが、科学博物館ではさいわいプラザへの移転に伴い、ホームページのリニューアルを進めており、その中で地域の史料館や郷土史料の情報も順次内容の充実を図っていく方針である。今後は、中央図書館や科学博物館を情報発信拠点と位置付け、スマートフォンを活用した観光案内を含む、本

市全体のインターネット情報との連携も推進していきたいと考えている。

郷土史学習・発信における漫画の活用について
長谷川泰の伝記漫画が市内の他にも郷土の偉人の漫画文庫化を推進すべきでは。

「長谷川泰ものがたり」は、新組地区の住民の方が地域コミュニティ事業補助金を活用して刊行したものであり、漫画文庫化は郷土の先人や偉人をわかりやすく伝える方法として有効な方法の一つであると認識している。しかし、漫画文庫化を検討する際には、地域との関わりや、人物選定、史実についての調査研究の必要性など、配慮すべき事項がある。これらのことを踏まえながら、漫画文庫化について、今後の可能性を探っていききたいと考えている。

中心市街地のまちづくりにおけるまちづくりについて
中心市街地のまちづくりにおけるおける担い手や推進体制について本市の見解は。

中心市街地のまちづくりにおいて、行政の役割は市民の自由な発想による活動がしやすい環境を整えることにある。今後は、整えた環境を使いこなし、市民ニーズをとらえ、自由な発想で市民サービスを機動的に展開する民間のまちづくりの担い手が大切になると考えている。

本市としては、現在活躍しているまちづくり団体の方々とともに現状分析や長岡のまちなかにとつ

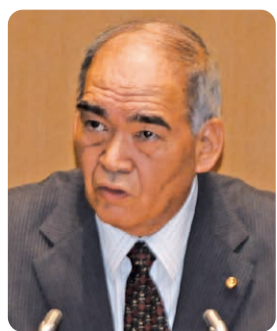
てふさわしい組織・人材のあり方などの調査、検討を始めていきたいと考えている。

中心市街地への来訪者の路線バス利用を促進する施策について本市の見解は。

コンパクトなまちづくりを進める上で、公共交通機関の果たす役割は重要であることから、本市の路線バスに対する基本的姿勢は、周辺地域と中心部を結ぶ基幹バス路線について、適切な財政支援を行い、維持していくことである。

一方で、バスの利用促進を図るために、バス停の上屋整備など、環境整備にも努めてきたところである。人口減少や車への依存度が依然として高い中で、バス利用者を増加させることは厳しい状況であることから、今後はバス事業者と連携しながら公共交通に慣れ親しむ取り組みを一層進めて、公共交通の利用促進につなげていきたいと考えている。

※1 床買い上げ方式：事業費に充てるため、保留床の権利を取得すること。 ※2 保留床：市街地再開発事業によって新たに生み出された床。
※3 長谷川泰：新組地区出身。幕末から明治にかけて、医師、政治家として、日本の医療の発展などに尽力。
※4 地域コミュニティ事業補助金：各地域における福祉、芸術、文化等の分野において市内のコミュニティ関係団体が自主的に行うまちづくり活動に対して交付する補助金。



細井 良雄 議員 (2期・共産党市議団)

原発をなくす方向へ向けた課題と避難計画の現状について

問 柏崎刈羽原発の再稼働に対する本市の考え方はどうか。

答 現在、国で行われている柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の審査や県の技術委員会におけるさまざまな検討状況について注視している。これまで市町村研究会が主催した説明会で、国の指針に関して国から直接説明を受けてきたところである。今後も、国や県に対し丁寧な説明を求めるとともに、本市としても国や県、電力事業者に対し、必要な意見をしっかりと伝えていきたい。

問 今後の本市の取り組みの基本的な考え方と具体策についてどうか。

答 原発から30km圏に位置する本市の原子力災害時における住民の基本的な行動については、まずは屋内退避、その後風向きや放射線測定結果等を踏まえ、万が一、避難が必要な場合には指示が出た区域のみ避難対象となる。パニックを起こさずに、冷静な行動を取るべきが何よりも重要である。平成26年度には市民向けに普及啓発用のDVDの作成や防災に関する専門職員を新規雇用することにより、体制の整備などを実施する。市民の安全・安心を守るため、原子力防災に関する市民への普及・啓発活動のさらなる充実も図っていきたい。



木島 祥司 議員 (1期・共産党市議団)

介護保険制度改正について

問 被保険者の負担を抑えるため、国の財政支援の強化、拡充を全国市長会を通じて求めるべきと思うが、本市の考えは。

答 団塊の世代が65歳に達するなど、高齢者数が急激に増加する中、今後も介護給付費の増加が見込まれる。したがって、被保険者の負担をできるだけ抑えながら、介護保険財政を維持していくためには、国からの財政支援が不可欠なものと考えている。本市としては、引き続き、国の財政支援の強化、拡充を全国市長会を通じて要望していききたい。

生ごみバイオガス化施設とごみ収集について

問 ごみの分別収集については、市民の声をよく聞く必要があるが、その一つの方法として町内会へのアンケートなどが考えられるが、本市の考えは。

答 燃やすごみの収集が週3回から週1回になったことで、出す量が増えて困るといった意見が当初はあったが、現在はほとんどない状況である。また、古着、古布の回収量の増加などから市民の皆さんが高い意識を持って、ごみの減量とリサイクルに取り組んでいると考えている。



松井 一男 議員 (3期・市民クラブ)

生活習慣病の予防について

問 慢性腎臓病の予防には生活習慣病予防が大きく関係するが、本市の取り組みはどうか。

答 慢性腎臓病の透析などの治療や通院にかかる負担は非常に大きいものである。それに対し、少しでも負担を軽減できるように本市では福祉デマンドタクシーの運行や通院費用の助成を行っている。慢性腎臓病の多くは生活習慣病が原因となっており、しっかりとした予防対策が重要である。生活習慣病は、軽症のうちから一人ひとりに対するきめ細かな健康支援ができれば、重症化の予防に一定の効果が期待できる。そこで、平

成26年度からは医師会や栄養士会と連携し、慢性腎臓病予防での実績がある自治体や民間企業のノウハウを研究して、具体的な取り組みを検討したいと考えている。

企業立地の現状と課題について

問 高速交通体系の優位性やもつくり産業の集積を生かし、今すぐ進出したいという企業の需要に応えるには造成済みの工業団地が必要だと考えるがどうか。

答 西部丘陵東地区産業ゾーンは大変大きなロット区画であり、土地価格が非常に安いというメリットもある。そうした特質を生かして企業誘致をしっかりと進めていくとともに、引き合いが活発な小ロット区画などのさまざまな企業ニーズに素早く応えるためには、工業団地を整備しいつでも迅速に要望に応える必要がある。今後は、候補地の選定を行うなど具体的な取り組みを進めていきたい。



藤井 達徳 議員 (3期・公明党)

景気対策について

問 消費税増税後の景気の悪化が懸念される中、本市の平成26年度予算における景気対策に関する基本方針は。

答 4月からの消費税率の引き上げに伴い、特に4月から6月にかけての消費の落ち込みや駆け込み需要の反動減が懸念されている。本市では、経済対策をしっかりと講じることにより、回復基調にある景気の腰を折ることなく、消費税率引き上げに伴う影響を最小限に抑えることを基本方針としている。また、25年度から26年度への切

れ目のない公共事業を実施し、中小企業に対する支援策や雇用対策を行うことにより、地域経済をしっかりと支えていかなければならないと考えている。



西澤 信勝 議員 (3期・無所属)

人口減少問題への対応について

問 人口増に向けた対策を検討する際に、自らの自治体の強みを知り、売り込みの対象を決め、売る手段を考えるという視点を持ったマーケティングの手法を取り入れてはどうか。

答 政策や施策を検討する上で、本市の強みとなるものを分析し、ターゲットを設定することが重要だと認識しており、ターゲットとなる人が何を求めているのかをリサーチする力も必要だと感じている。その結果をもとに、適切な施策を講じることができれば、大きな効果が上がると考えている。千葉県流山市の事例なども参考にし、人口減少問題を検討していきたいと考えている。

教育委員会のあり方について

問 政府・与党では教育委員会のあり方を変えようとしているが、教育委員会はこの動きをどう考えているか。

答 政府・与党の教育委員会制度の議論では、首長と教育委員会の役割分担と責任が不明確であるという問題点が指摘され、首長の権限が強化される方向で検討されているが、教育は政治的中立性、継続性が担保されることが重要とされている。教育委員会では、今後の国の動向を注視していきたくて考えている。どのような制度になっても、大切なのは子どもたちがより健やかに成長していける

長岡の元気創出事業について

問 消費税の引き上げによる個人消費の落ち込みを払拭し、地域経済の下支えを図るには、プレミアム付き商品券の発行が有効であると考えているがどうか。

答 プレミアム付き商品券が発行された際に、実施主体の実行委員会において、利用先として大型店の割合が多く、各地域の個人商店等では期待されたほどではなかったという課題が残った。本市としては、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みに対応するため、公共事業の早期発注や消費税対策の特別融資の新設、住宅リフォーム支援事業の一年延長など、きめ細かい経済対策を講じていきたいと考えている。その上で、さらなる対策が必要であれば、今後の経済状況を見極めながら検討したい。



広井 晃 議員 (1期・市民クラブ)

農作物の鳥獣対策について

問 被害が拡大する前に地域住民に対する鳥獣対策周知が必要だと考えるが本市の考えは。

答 鳥獣被害を防止するには、地域住民が一体となった総合的な防止活動を行うことが課題であると認識している。駆除、捕獲に係る経費や払い物品の購入費助成などに加え、地域住民を対象に専門家による鳥獣被害対策の研修会を開催するなどの啓発活動も行ってきた。野生鳥獣の生息域は市域を超え広範囲に渡っており、近隣市町や県との連携が必要であり、今後も関係団体等と十分に協議を行った上で、県にも働きかけ

文化遺産建造物の調査、保存について

問 歴史を学ぶことは地域の宝を発見、磨き上げることにもつながる。どのように保存を進めていくのか。

答 歴史的建造物を保存することとは、登録有形文化財としての登録がもつとも有効な手段である。登録有形文化財の制度の趣旨は、歴史的建造物について緩やかな規制のもとで所有者の責任において保存・活用を図るといったものである。今後は調査を継続し、登録有形文化財への登録を進めることにより、その保存につなげていきたい。また、登録有形文化財となった建造物の活用は、所有者による積極的な活用が図られるよう情報発信という形で支援していきたい。

※5 福祉デマンドタクシー：人工透析患者の通院支援のため、民間団体による実証実験事業として運行されている乗合タクシー。
※6 千葉県流山市の事例：自然が多く、都心が近いという強みを活かし、共働き子育て世代をターゲットに子育て環境を整備するなど、働き盛りの30代の人口を伸ばしたという成功事例。

常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（6月上旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 経済対策の一環とした建設工事に係る最低制限価格の引き上げ
- 消費税率引き上げに伴う使用料・手数料の改定の考え方
- 本庁舎・支所庁舎の国旗掲揚状況
- 消防団員の報酬、費用弁償の実態と処遇改善に向けた今後の対応
- 消防団の災害出動基準
- 東日本大震災避難者の借り上げ住宅の状況と延長要望
- 長岡造形大学において子どもたちが早い段階から身近にデザインに触れることのできる取り組み
- 新しい解析に基づく津波ハザードマップの作成と寺泊港付近の浸水想定 など

文教福祉委員会

- 難病の患者に対する医療費等に関する法律
- 郷土史料館の今後の維持管理
- 学校・子どもかがやき塾事業の夢企画の現状、課題、改善策
- 女性特有のがん検診の無料クーポン券配付事業
- 不登校傾向を持つ児童・生徒の実態と学習保障
- 児童・生徒数の増加に伴う教室等の確保
- 歴史的建造物の保存活用事業における市民への啓発
- ペレットストーブの学校施設への導入 など

産業市民委員会

- 農地中間管理機構に対する本市の捉え方
- 太陽光発電設備の普及におけるアンケート結果と本市の評価
- 男女共同参画推進事業の市内企業の女性の活躍状況
- 株式会社の農地取得及び営農状況
- 長岡リリックホールの雨漏り対策と今後の営繕計画
- 長岡野菜のさらなるブランド化の振興に向けた今後の方向性と展開
- 2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた本市の取り組み
- TPP交渉の進捗状況についての本市の認識と対応 など

建設委員会

- 消雪パイプの老朽化対策における施設の修繕・更新計画
- 平成25年7・8月発生の中雨災害における公共土木施設復旧工事の発注状況
- 給水収益の減少傾向による水道事業経営への影響
- 交通円滑化計画検討の進捗状況
- 稲葉川の福島大橋の架け替え工事の現状と見通し
- 橋りょうの老朽化点検の義務化について国が示すルールや基準
- 平成25年にしゅんせつされた栖吉川の今後の取り組み など

各種行政委員の選任・推薦に同意

3月27日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

- 監査委員
金山 宏行 氏(新任)
- 人権擁護委員
中西 はるみ氏(再任)

会派別議員名簿 (3月27日現在)

会派名	議員名	議員名
市民クラブ	関 正史	松井 一男
	丸山 広司	長谷川 一作
	古川原直人	加藤 尚登
	高見 美加	浮部 文雄
	広井 晃	高野 正義
	酒井 正春	五井 文雄
	小熊 正志	大地 正幸
	矢野 一夫	
	しん長岡クラブ	永井 亮一
	山田 省吾	関 充夫
	水科 三郎	
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
	木島 祥司	細井 良雄
民成クラブ	佐藤 伸広	杉本 輝榮
	加藤 一康	小坂井和夫
公明党	藤井 達徳	中村 耕一
	山田保一郎	
無所属の会	大平美恵子	桑原 望
無所属	A 藤井 盛光	
	B 西澤 信勝	
	C 関 貴志	
	D 丸山 勝総 (議長)	

会派別議案等賛否一覧表

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

3月定例会

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民	しん	共	民	公	無	無	無	無	議決結果	
		ク	長	産	成	明	所	所	所	所		
		ラ	岡	党	ク	明	所	所	所	所		
		ブ	ク	市	ラ	党	属	属	属	属		
		(15)	ラ	議	ブ	党	の	属	属	属		
		(5)	ブ	団	(4)	(3)	(2)	A	B	C		
専決処分	新潟県市町村総合事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
	平成25年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
	予当	平成26年度一般会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成26年度国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成26年度国民健康保険寺泊診療所事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成26年度診療所事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成26年度と畜場事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成26年度浄化槽整備事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成26年度簡易水道事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成26年度下水道事業会計	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成26年度水道事業会計		○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決	
平成26年度後期高齢者医療事業特別会計 ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
補正	平成25年度一般会計 ほか13件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	制定	公立大学法人長岡造形大学の重要な財産を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		消防長及び消防署長の資格を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
子ども・子育て会議条例 ほか1件		○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
条例	一部改正	水道条例等	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
		簡易水道等に関する条例等	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
		診療所設置条例及び国民健康保険寺泊診療所設置条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市営食肉センター条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	下水道条例等	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	情報公開条例及び個人情報保護条例 ほか12件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
廃止	青少年育成センター設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	地域包括支援センター設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	勤労青少年ホーム条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
その他	市道路線の認定及び変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	契約の締結 (長岡ニュータウン運動公園屋根付多目的コート)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	財産の処分 (旧老人福祉施設用地)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	財産の取得 (普通財産用地)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	資本剰余金の処分 (下水道事業会計) ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	公立大学法人長岡造形大学中期目標の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	公共施設の相互利用に関する協定の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
人事	監査委員の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	食育基本条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議員提案	新潟県立精神医療センターの休止業務の早期再開を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める意見書提出に関する請願	×	×	○	退席	×	○	×	○	○	不採択	
請願	新潟県立精神医療センターの休止業務の早期再開を求めることに関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	

市議会の活動状況

3月27日 県内初！

議員提案で食育基本条例を制定

市議会では、市民とりわけ未来を担う子どもたちが生涯健康に暮らせるよう食育に関する政策条例の制定に向け、食育基本条例検討会議（座長・関正史議員）などで調査・検討・協議を進め、3月定例会において本条例を全会一致で可決しました。同趣旨の条例を議員が提案し制定されたのは、県内で初めてのことです。

この条例は、市民一人ひとりが食を楽しく学び、日常生活に生かすことで健全な心身と豊かな人間性を育むことができることを目的としています。今後は、市民、行政、教育関係者、事業者等との協働により、食育の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、生涯健康で文化的な生活を送れるよう尽力していきます。

※食育：生きる上での基本であり、知育・徳育・体育の基礎となるものであり、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。



記者会見での説明
（左から関座長、丸山議長、小熊食育小委員会委員長）



3月7日 ホノルル市議会と交流に関する覚書を調印



ホノルル市議場での調印式

3月6日～11日に、姉妹都市であるハワイ・ホノルル市を公式訪問しました。

本市とホノルル市は、戦災の歴史を共有し「平和」をテーマとした歴史・文化学習や異文化理解を深める市民交流を重ねてきました。ホノルル市議会とこの覚書を調印することで両市がさらに確固たる関係となり、市議会としても相互理解を深め、政治、経済、文化、教育、福祉、スポーツ等のあらゆる分野における交流の促進、発展に努めていきます。

<日本国長岡市議会とアメリカ合衆国ホノルル市議会による交流に関する覚書>

1. 長岡市議会とホノルル市議会（以下「双方」とする。）は、相互理解と友好関係の発展を図ることにより、長岡市とホノルル市のあらゆる分野にわたる交流の促進、発展に寄与するため、以下のとおり合意した。
2. 双方は、相互の歴史を学び、平和を尊び、これからの日米の友好関係がさらに確固たるものになるよう相互交流を行うことにより、世界の恒久平和に寄与する。
3. 双方は、相互理解を深めることにより、政治、経済、文化、教育、福祉、スポーツ等の分野における両市の交流の促進、発展に努める。
4. 交流に関する細部については、双方が別途協議する。

覚書は、日本語と英語で作成し、それぞれ同等の効力を持つ。双方は、それぞれ覚書を一部ずつ持ち、署名した日から効力を持つ。

2014年（平成26年）3月7日

長岡市議会
議長
丸山 勝総

ホノルル市議会
議長
アーネスト Y. マーティン

● 3月定例会（2月28日～3月27日）

- 2月28日 本会議（招集日）
- 3月3日～5日 本会議
- 6日、12日 文教福祉委員会
- 13日、14日 建設委員会
- 17日、18日 産業市民委員会
- 19日、26日 総務委員会
- 27日 本会議（最終日）

● 議会運営委員会

- 2月25日 3月定例会の運営について
- 28日 3月定例会招集日の運営方針について
- 3月27日 3月定例会最終日の運営方針について

● 特別委員会

- 2月7日 少子・高齢対策特別委員会
- 25日 議会活性化特別委員会
- 3月26日 議会活性化特別委員会
- 4月16日 議会活性化特別委員会

● 市内現地視察

- 2月3日 産業市民委員会
- 4月18日 まちづくり・新エネルギー対策特別委員会

● 議員協議会

- 2月14日 平成26年度当初予算（案）について
- 4月11日 ホノルル市議会との覚書調印に関する報告について

3月定例会で可決した意見書

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。

新潟県立精神医療センターの休止業務の早期再開を求める意見書

新潟県立精神医療センターは、今年3月末に退職する常勤医師の後任医師の確保のめどが立たないことを理由に、1月からは児童・青年期外来の、2月からは成人外来の新規患者受け入れを一時休止しました。

今回の措置は、市民が医療を受ける機会を大きく制約することになります。病気や障害を抱えながらも日常生活を送るためには、医療が生活を支える基盤となっており、医療機関の選択肢が少ない現状では、患者本人や家族には他の病院に変わればよいという安易な問題ではなく、深刻な事態となっています。

よって、患者・家族が安心して医療を受けられるよう、県におかれては、次の事項を実現されるよう、強く要望します。

- 1 新潟県立精神医療センターの医師の確保を早急に行い、本来の業務を再開できるようにすること。
- 2 時代の要請を受けた精神医療を推進し、地域の実情を酌み取った医療が一日も早く実現するように、精神科の医師不足をはじめとする諸課題の解決に向けた取り組みを強力に推進すること。

（送付先）新潟県知事

平成25年度 政務活動費収支報告

政務活動費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。長岡市では、議員1人当たり月額6万円を会派に交付しています。（ただし、会派に属していない議員は所属議員が1人の会派を結成しているものとみなして交付しています。）

（単位：円）

会派名	市民クラブ (15人)	しん長岡 クラブ (5人)	共産党 市議団 (4人)	民成クラブ (4人)	公明党 (3人)	無所属の会 (2人)	無所属 (藤井盛光)	無所属 (西澤信勝)	無所属 (関 貴志)	無所属 (酒井前議長)	無所属 (丸山議長)	合計
収入の部												
政務活動費①	10,800,000	3,600,000	2,880,000	2,880,000	2,160,000	1,440,000	720,000	720,000	720,000	180,000	540,000	26,640,000
調査研修（研究）費	7,774,310	2,521,747	323,520	1,029,410	1,188,021	440,334	0	59,050	152,680	77,084	303,834	13,869,990
広報広聴費	179,481	108,105	1,279,384	308,072	0	339,036	643,702	0	210,089	84,784	36,460	3,189,113
要請・陳情活動費	0	0	0	0	39,240	0	0	0	0	0	35,920	75,160
資料費	910,521	433,310	620,403	300,314	163,548	230,660	61,449	74,728	104,242	6,800	22,235	2,928,210
情報通信費	1,263,328	238,668	316,679	624,781	637,918	219,800	0	98,000	32,624	10,282	103,436	3,545,516
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務費	672,360	298,170	340,014	617,423	131,273	137,062	14,849	116,542	11,783	1,050	38,115	2,378,641
合計②	10,800,000	3,600,000	2,880,000	2,880,000	2,160,000	1,366,892	720,000	348,320	511,418	180,000	540,000	25,986,630
収支差引残額 (①-②)	0	0	0	0	0	73,108	0	371,680	208,582	0	0	653,370

※収支差引残額については、市に返還されます。

6月定例会を 傍聴しませんか？

6月定例会の日程は、5月中旬に決定します。ぜひ傍聴にお越しください。

本会議

- ・開会 午後1時
- ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階にて
- ・定員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人

常任委員会

- ・開会 午前10時
- ・受付 午前9時30分から議会事務局（アオーレ長岡西棟4階）にて
- ・定員 12人

